

第36回関西広域連合委員会

日時：平成25年8月29日（木）

午前11時15分～午後12時30分

場所：ホテル アバローム紀の国 2階

鳳凰の間

開会 午前11時15分

○広域連合長（井戸敏三） 第36回関西広域連合委員会を開始させていただきます。協議事項は4つ、報告事項も4つです。できるだけ効率的な会議をさせていただきます。ご協力をよろしくお願いいたします。

まず、資料1のワールドマスターズゲームズ2021年大会の招致についてお諮りさせていただきます。

既にこの8月の初めにイタリアのトリノで大会が開かれておりましたが、そちらに平井委員と門川委員がご視察いただきました。早速でございますが、それぞれ視察の結果につきましてご報告いたします。

○委員（平井伸治） ご報告申し上げます。

門川委員と一緒にまいりました。門川委員がああ姿でヨーロッパを回られますと、何かの使節団が来たのかなとか、ジョン万次郎かなというような感じで、向こう側でも大変に関西をアピールすることができたと思います。

今回のワールドマスターズゲームズを拝見させていただきました。非常に多くの方々も国境を越えてスポーツの祭典へと参加する様子がよくわかりました。また、そのスポーツだけでなく、町ないし地域を楽しむという観光の要素が非常に強く、夜遅くまでそうしたチームの方々も関係者と店でご飯を食べたりして町を歩いている様子がよく伝わってきました。

結論的に申し上げますと、これはオリンピックのような完全な競技スポーツというよりは、スポーツコンベンションないしスポーツツーリズムというふうに理解をした

ほうがよいのではないかと思います。そうしたことで考えますと、これについて一定の効果はあるのではないかと思います。

また、問題は経費のこと、コストパフォーマンスのことだと思いますが、今回のトリノが特にそうなのかもしれませんけれども、非常にこぢんまりとした、むしろふだん使っているような施設をそのまま使ったり、ボランティアの方々が活躍をされたりして、余り大規模なお金をかけなくても実行できる、そういうものではないかなと感じました。

今回の日程の中で、カイ・ホルム会長さんやジェンス・ホルムCEO、さらにIOC委員も含めて多くの海外のスポーツ関係者の方々と意見交換をしました。我々関西のほうから今提示しているドラフト、これは最終的なものではなく、この場でこれから考えますよということでありましたが、それについては非常に高く評価をしておられました。生涯スポーツを推進していきたい、それを国際的に運動としてやっていこう、これがIMGAの本旨でございまして、そういう裾野を広げていくという意味でアジアでの開催が待たれる。その中でも日本の開催、特に関西の開催というのは多くの国々の参加が期待できるのではないかと、その辺がございまして、非常に熱いメッセージも我々のほうでもいただきました。ただ、財政上の見通しであるとか、経費の負担等、こういうところがクリアできれば、それについては先方としてもこの関西というのは十分に考え得るところだということでありました。9月いっぱい、10月1日を期限としてその辺の返答をいただきたいという趣旨でございました。

また、さまざまな経費負担につきましては、今後も交渉をしていくというようなことでワーキンググループを作ることになり、（開催権利金の）適正化につきましても考え得るということだったと思います。その経費を持ちまして、オリンピックと同じ4年に1度の大会ですので、その間の準備を進めていくということについての説明がございました。

なお、これは関西以外にもほかに、韓国であるとか、あるいは中国であるとか、ま

たスコットランドであるとか、他地域からもエントリーといいますか要請が来ているということでありました。ただ、カイ・ホルム会長を初め中枢の方々は関西の提案がよいので、これを重視したいということでありました。ぜひ、広域連合におきまして真摯な検討をして結論を出していただきたいと思います。

○委員（門川大作） 平井委員から説明してもらったとおりですが、私も3日間、各府県の代表の方、広域連合の事務局長を初め関係者と10カ所以上の競技会場を走り回り、最後の日、開会式は8時半からでした。毎日私のオムロンの精巧な万歩計が1万6,000歩とか、見ているだけでまさにワールドマスターズやなという気がしました。

競技大会としての意味もありますけども、日本から参加されている70代、80代、1人は90歳を超えておられました。非常に元気で生き生きとされている。そして、80歳を超えた人が8年後関西で開催されるならぜひ出たいと、こういうふうにおっしゃる。高齢化社会を迎えて、生涯スポーツあるいは地域のきずな、こういう観点からも非常に大事であるし、さらにこれを一過性のイベントにさせない、関西でまた各地域で取り組むなど創意工夫が必要だなと改めて思いました。

同時に、観光の観点からも波及効果があるだろうなということも感じました。さらに、関西広域連合だけじゃなしに、経済界、スポーツ団体、地域が連携して一丸となって取り組む。そのことによって連帯感が生まれていくということも感じます。また、東京一極集中、うまくいけば前年に東京オリンピックがある、その翌年ということになります。東京一極集中を打破して関西から日本を盛り上げていくためにも意義ある大会になるんじゃないかな、このように感じております。

○広域連合長（井戸敏三） ありがとうございます。このお二人の委員がトリノ大会を視察していただいて、ワールドマスターズゲームズ、IMGAの会長とも対談していただいて、ぜひアジアに展開したい、そしてその場合に最初に関西でぜひ引き受けてほしい、中国とか韓国が誘致活動をしておられるようですけども、関西で引き受けていただくならばすぐ決めたいと、それぐらいの強い意志を表示されたというふ

うに伺っております。

事務局のほうから資料を提案しておりますけれども、関西としての招致を検討していくということになりますと、やはり財政面のフレームをきちっと示した上で提案をしないといけない。その期限が10月1日ということになっているようです。開催権利金っていうのは500万ユーロですが、2016年に頭金の10%、その後5年間で450万ユーロを分割して払ってほしいということになっているようです。

今後の進め方ですが、10月1日までにIMG Aへ回答する必要がありますが、それに対する基本的な方向づけをぜひしたい、この委員会で決めさせていただきたいと考えております。

先日、8月15日ですが、経済界と、両委員さんからの視察結果も含めて協議をしました。その際に、経済界の意向としてはですね、現時点で例えば半分持つとかそういうような枠組みまでは決められないけども、広域連合及びその傘下の府県なり市がおやりになるということならば協力はもう全面的にさせていただきたいということを表示していただきました。それから、準備委員会をつくることについても、経済界と広域連合そして体育競技団体などを入れた準備委員会でその招致準備をしていく、実行委員会をつくるまでの間ではありますが、その準備委員会に参加することについても経済界として協力しますという言明をいただいているところです。そのような状況でもございますので、できれば財政フレームもほぼ現時点で全部が固まるわけじゃありませんが、基本的な考え方なども踏まえた上で委員会としての基本方向をまとめさせていただければと思っております。

資料1に基づきまして、事務局から以上申しましたような内容につきまして整理をしておりますのでご説明をさせていただきたいと思っております。

○事務局　それでは、資料1に基づきましてご説明させていただきます。

1番の結果については、先ほど両団長からのお話しのとおりです。それでこの関西広域連合委員会の中で、関西招致を目指そうということで合意いただけるようでした

ら、2の対応案に書いておりますが、①2021年大会を目指す、②一過性のイベントに終わることがないように、先だってもご議論いただきましたが、関西版のマスターズ大会といったようなものも創設していこうと。③は、先ほど報告ありました官民連携の準備組織を早期に立ち上げるといったことについて、覚えとして文章を今日まとめていただければと考えております。詳細は別添2に書いております。

招致するという事になれば、今後の進め方で、まず早急に進めなければなりませんのは収支計画概算書を検討し提出していくということ。そして、準備委員会の中でコンセプト等でありますとか、実施の開催方法、あるいは資金計画なりその調達等々の考え方について準備段階に入っていきたいということです。平成26年度以降になりますが、組織委員会といったようなものを立ち上げていくことになろうかと思っております。いずれにしましても、8年後になりますが、その間2017年にニュージーランド、オーストラランドで次の大会がございます。そこで関西大会をしっかりとアピールしていくことが必要ですので4年間の準備作業ということになろうかと思っております。

2ページですが、準備委員会のイメージという形で設置について掲げております。当面の役割は基本構想の策定でありますとか、この11月にもIMG Aの幹部等が見えますのでその受け入れ等がございます。

構成につきましては、関西広域連合の構成団体並びに関西経済連合会、関西経済同友会、ほか4商工会議所等に入っていただいております。また、各府県の体育協会の代表の方等々を考えております。この中で、奈良県を初めとする連携団体の方にも参加を呼びかけていこうかと考えております。ワーキングチームないし事務局につきましても、より拡充する形で設置していく必要があるかと思っております。

経費の負担につきましては、これは関西広域連合の企画調整の考え方の中で、今準備を進めているという考え方に立ちまして、今年度の諸経費につきましては、関西広域連合として負担することが適当ではないかと考えております。

3ページですが、大まかな収支の割り振りとは府県市費用負担の考え方を現時点で整

理しております。収入につきましてはそれぞれ競技を開催する府縣市また広域連合の負担と、あとスポンサー収入と民間の負担、もちろん選手の方々からの参加費、それと国に対しての補助制度の創設を要請していくといったようなことで考えております。

(2) ですが、開催府縣市等の費用負担の考え方につきましては、今後その準備委員会の中でルール作りをしていく必要があるかと思いますが、主な検討課題としましては、費用負担するのは当該府縣市で開催する競技の規模に応じてそれぞれ案分して負担していただくと、当然開会式、閉会式の開催地につきましても多くの集客が見込まれるということがございますので、その分を加味した負担をしていただくということが合理的ではないかと考えております。

また、それとは別に、広域連合としてどう関与していくかということにつきましても、準備委員会の中で検討する必要があるかと思いますが、下の方には現時点でのたたき台として大まかな事業規模を掲げております。これは提案いただいたスポーツコミッション関西から、かつての滋賀県で提案いただいたときをベースに23億2,000万円程度という事業規模は一旦はじかれております。また、今回シドニー大会の実績、これは2,200万ユーロということですので、現在のレートで換算しますと28億6,000万円程度になろうかと思いますが、また、2017年のオークランド大会も28億円程度という想定をされていると伺っております。関西でやる場合もそれと同等規模の事業費を想定していく必要があるかということで、記載のような事業規模を現在算定しておりますが、これにつきましては今後十分精査していく必要があると思います。

資料は以上です。別添2は9ページになりますが、ワールドマスターズゲームズ2021大会の関西招致についてという文章案をつけておりますが、本日のご協議の中で目指していこうということで合意いただけるのであれば、この文書を正式な文書として表明したいと考えております。

○広域連合長（井戸敏三） 準備委員会の設置ですが、これはもしご承認いただいたら直ちに準備委員会を設置して、提案書の取りまとめを準備委員会でしていただく

ということにすべきだと考えておりますので私から補足をさせていただきます。

○委員（橋下 徹） 大阪市はこの大会に強く反対しますので、関西広域連合として進めるのは結構ですが、その財政負担とか人の問題については大阪市は外させていただきます。やはりこれを冷静にある種の商品と見れば、この商品のいいか悪いかを判断するのが最後我々トップの役割だと思うんですが、これトリノ大会1万9,000人、家族5,000人ですが、当初5万人の予定じゃなかったんでしたっけ。目標が5万人だったのが1万9,000人。ある種トリノ大会が僕はそうであれば、総括したときにはなぜ5万人の目標が1万9,000人に落ちたのかっていうことを総括しなければいけないと思うんです。もし、大阪市でこういう状況になれば失敗という総括をすると思うんですが、当初5万人の目標が1万9,000人にしかならなかった。1万9,000人で延べですから、10日間としても1,900人で、競技数が14ということでは、1つ100名ぐらいの参加で、平井知事や門川市長が行っていただいたあの写真の中でバレーボールの写真があったんですが、申しわけないですけど、あれもう本当に地域のバレーボールの大会ぐらい、もっと言ったらママさんバレーとか地域の公民館でやっているバレーボールぐらいのことをですね、関西広域連合で、関西全体でやって一体どういう状況になるのかというのは極めて疑問で、やっぱりこれは関西版のマスターズを地道に積み上げながらですね、マラソンについても京都も大阪も神戸もやっているかと思うんですが、外国人枠を設定してもあふれんばかりの申し込みもありますしね、今関西でやっているさまざまなスポーツイベントを束ねながら、そこにマスターズ用の枠を設定しながら知名度を上げていって、うまくいけば黙っていても各国からあそこに参加しようかというふうになるようなものをつくり上げることが先でして、トリノ大会、僕は日本で報道されることはないだろうなとは思いつつも、ずっと報道を注意していたんですが、もちろん全く日本なんかでも報道されませんし、ネットなんかでも何か日本人が見るようなところにも出てきませんしね。僕はこの商品はやっぱり買うべきでないと、これだけの金額を積んでですね。しかも2021年、それだったら、関西版のマスターズ

ということを打ちながら、今関西にもたくさんスポーツ競技の大会がありますのでね、そこにマスターズの枠を設定しながら知名度を上げていって、各国からそこに呼び込んでくるというやり方をまず取るべきだと思っています。

ただ広域連合でされるということであれば、それは進めていただいても結構ですが、大阪市としてはお金と人のところは、やっぱりこの商品を僕は買うべきではないと判断をしていますので、これは引かせてもらいたいと思っています。

○委員（松井一郎） 僕も生涯スポーツとかこの大会自体は全然反対ではないのですが、大阪府としましては、この大会を府域内で手を挙げるということはちょっとないなと。そもそも負担については、開催地が負担ということになっていますので、その部分については開催を希望しないので負担はしないと。ただ、応援は関西広域連合の中の一員ですから、応援はさせていただくと。

でも、1つ気になるのが、10月に準備金を払う時点で、このワールドマスターズゲームズって、そもそも経済界の皆さんからこれいいよとご提案があった件だと思うので、それまでには、お金を出さない者が言うのも何ですが、この民間等という収入の部分はずね、かちっと決められたほうがいいんじゃないかなと思います。

○委員（平井伸治） 全体としてはこの関西広域連合委員会で決めていただければと思いますから、活発なご議論と真摯なご協議をいただければと思っています。

今、ご質問というか指摘があったことについてだけ状況を知っている限り申し上げたほうがいいかなと思います。

トリノ大会で1万9,000人というのは、これは想定を下回ったと思います。この辺はカイ・ホルム会長さんとかジェンスさんというCEOと議論をさせていただきました。これは彼らの説明ではマーケティングにイタリアが失敗したと言っていました。本来であればもちろん国内の参加者も含めて国外と国内とでトータルで参加者は膨れ上がってくるはずであります。しかし、イタリア国内での周知がうまくできていない。今おっしゃったようなメディアでの対応だとかも含めて、マーケティング上の問題を

言っていました。ですから、多分これは余りいい先例ではないと思います。シドニーですとか、あるいはエドモントンだとかそうしたそれまでの流れがですね、本来オークランドのほうに、次の大会へと引き継がれていくべきだというのが組織委員会側のおっしゃりようでして、この点は多分橋下委員がおっしゃっていること、それは正しいんだと思います。どうせやるとなればですね、そこはやはりマーケティングのことも考えて、国内の生涯スポーツの裾野が広がる。それから海外からも行ってみたい大会になるようにアピールをしていく。この辺も考えなければならないという課題があるろうかと思います。

それから、多分大会の性格として、バレーボールの話がございましたが、やっているレベルはそんなに低くはないです。ただ全体としては多分経費を抑えようということもあって、こぢんまりとした運営になっていたんだと思います。

非常に感じましたのが、熱狂的に参加してくるんですね。先ほどマラソンの話だとかもございましたように、今スポーツに対する考え方が変わってきて、国を越えてでも、国境を越えてでも行ってみたいくなるインセンティブになる、1つの観光誘客ということになるろうかと思います。そういう意味ではですね、非常に熱狂的ファンを持っている大会であろうかと思います。現に過去開催したオーストラリアとかカナダとか、そうしたところの参加者がやっぱり際立って多いです。こういうことでだんだんと世界中で生涯スポーツの裾野が広がってくると思いますし、最近のマラソン熱を考えてもそれはうかがえようかと思います。ですから、そうやって今後8年間かけて、多分世界の趨勢も変わってくるでしょうから、マーケティングのことも環境は変わるんじゃないかなと思います。

また、ご提案のあったような関西版マスターズを積み重ねていって、そこでやっていけばいいというものも、それも大賛成だと思います。今回の大会運営を見てもそうですが、我々で普段やっていることを組み合わせ、それを我々としてのワールドマスターズゲームズだというふうにプレゼンテーションでき得る内容でもあろうかと思

ます。ですから、余り背伸びせずに、今の延長でまずは関西版マスターズゲームズを積み重ねていながら、それでワールドマスターズゲームズというブランド名はありますし、海外からの誘客にもつながる面もあると思いますので、関西のステージを上げるという意味でもその辺の効果はあるかなと思います。やり方と工夫次第でクリアできる課題もあろうかと思っています。

○委員（飯泉嘉門）　　まずは、平井委員さんと門川委員さんに、本当にどうもお疲れさまでした。また、最初の権利金のところも交渉していただいて本当にありがたく思っております。

そこで、今もお話が出ましたように、モデルとするのはシドニー大会がいいのではないか、同じアジア・オセアニアというのもありました。そこで、今国が海外からのインバウンドをどんどん増やしていこうと。ようやく100万人を超えて1,000万人を目指すんだと、こうした中で、大規模なそしていろいろな客層が来るということはウェルカムなものでないか。ただ、これからやはりこの大会もそれぞれで育てていってもらう必要があるなというのが1点あるかと思っています。そこで、国もそうした方向を今考えようとしているわけですから、例えばシドニー大会の場合には、国が約3割の負担をしてくれているんですね。今回この3ページを見ますと、国の補助金、国体レベルを想定して12.5%なんですね。やはり経済界の皆さんにも、もともと言い出しっぺでもあるわけですからしっかりと後押しをしていただいて、国に3割近く、あるいは12.5%よりは多く負担をしてもらうっていうことも提案をしていってはいいいのではないかと考えておりますので、そこは再検討していただければと思います。というのは国体はあくまでも国内の大会ですので。これは大きく海外から人を招こうということですから、ぜひその点をご検討をお願いしたいと思います。

○副連合長（仁坂吉伸）　　橋下委員と松井委員に、ぜひ再考をお願いしたいと思っています。というのは、日本の社会とか世界の、いずれ世界も日本のまねをしてくると思うんですけど、やっぱり高齢化がどんどん進んでいきますよね。ずっと幸せに暮

らしていくということが必要でしょう。そういうことを考えると、年をとってもスポーツに親しむというのは物すごくいいことなんですよね。それをこの関西という文化の世界一だと思っているところで開催して、皆さんいらっしゃいと、それでスポーツを楽しむだけじゃなくて、物すごくいいところですから、遊んでお帰りなさい、家族もいっぱい連れていらっしゃいと、みんなも仲よくしましょうと、こういうメッセージができれば、我々の予定だと数億円ぐらい、もうちょっとかかるかもしれないけど、そういうのを出し惜しみするというのはおかしいんじゃないかと思うんですよ。

そういう意味では、関西広域連合のここをちょっとお楽しみプロジェクトとして、こういうのをやるのにいつも理想に燃えておられる2人が乗ってくれないというのは大変残念という感じがするんです。

それで、もう1つ言うと、お前らやるんだったらやりなさいというのもこれまた残念と。というのと、もう1つは少し論理に合わないところがあるんですね。例えば大阪なしでやるとしても、大阪って関西のやっぱり中心なんです。関空に来てそれで例えば和歌山で競技のある者が大阪を経由してちょっと遊んで、あるいはホテルいっぱい大阪ですから、そういうところで泊まって、今度は京都へ行って遊んで帰りますというようなパターンみたいなのが物すごくいっぱいあると思うんです。そうすると、結局はいろんな経済的な効果も大阪に落ちていくんですよね。そういう意味で、一切出さないから適当にやりなさいというのは余りにも寂しいという感じがするので、そういう後者のほうはちょっと瑣末的な議論かもしれないけど、前者のほうで、ちょっと理想の部分を捨てて、大した大会じゃないから余りもうからんぞとだけ考えるのは大大阪としていかななものかと。関西はやっぱりみんなで盛り上がっていきましょうよと。ちょっと財界も少し無責任チックなところがあるんでこれは正していかないといかんと思いますが、ぜひ、もともとの理想に戻ってちょっと考えを変えてもらいたいと思います。

○委員（嘉田由紀子） 仁坂副連合長と近い立場で、ぜひ関西の中心、卵の黄身で

ある大阪にというようなことで一言申し上げたいと思います。

実は、滋賀県、このワールドマスターズゲームズの招致を挫折したという経験があります。そのときに財政の問題なり施設の問題なりがありまして、多くの関係者が今もおられますが、全体としてはかなり後ろ向きではあるんですけども、私はまさに今のこの日本の置かれた状況、超高齢化、世界でも最も早く進んでいるこの超高齢化社会で、80歳、90歳のスポーツをしている人を見ていますと、健康寿命ということ考えたときに、これは本当に尊い話だと、それこそ三浦雄一郎さんの話などもありますし、量というよりは質的に日本社会がこれから取り組む価値があると。

それで、橋下委員もそれこそマスターズそのものは日常的にやったらいいということでご提案をいただいておりますが、日常的にやるときにも何かちょっとした目的があると皆盛り上がりが変わりますので、そういう意味で関西版マスターズを地道に積み上げながら、そして目的をここ2021年に置くという意味では、まさに生涯スポーツの裾野を広げるという、そして目的を持つという意味ではいいのかなと。

前回まで大変慎重だったのですが、今回の平井委員あるいは門川委員のご報告を聞いて、これは質的転換を図るのに大事なスポーツ大会だなと。

それから、実はツーリズムを考えたときにインバウンド、例えば大阪、京都などは比較的ほっておいても来てくれるんですが、例えば滋賀県まで琵琶湖までなかなか足を伸ばしてくれない。そういうときに、話題性を持ってこの競技でということインバウンドを増やせるという盛り上げも作っていただけますので、その生涯スポーツの裾野を広げる、それからスポーツツーリズムというところで目標を持つのは関西としてもいいのかなと。

ですから、この財政の問題、組織の問題などありますが、これをクリアできたら滋賀県としては賛同させていただきたいと。その時にせっきく関西ですから、皆関空に降りて大阪を通らないとどこにも行けませんので、こここのところはぜひ協働できるところは協働していただけたらというラブコールを大阪市と府に送らせていただきます。

○委員（橋下 徹） 生涯スポーツを否定しているわけじゃないんですが、例えばシドニーで参加者数延べ2万8,000人、これで28億円の事業費でしょう。余りに…。

○連合長（井戸敏三） 延べではない。2万8,000人が登録した。

○委員（松井一郎） ダブっていますよね、登録者は。100メートルに出ても200メートルに出てもそれも1人の人が2つ、3つ登録してもいいんですよ。

○連合長（井戸敏三） それはあるかもしれませんが、登録料は同じ。

○委員（平井伸治） 登録料は入っていますからね。

○委員（橋下 徹） 延べじゃなくても2万8,000人を呼ぶのに28億円っていうのはどうなんですかね。生涯スポーツは大賛成なんで、それだったら1回でも関西広域連合で関西版のマスターズをやってみてですね、ちょっと汗をかいてからこういう話を持ってきてもいいと思うんですが。いきなりワールドマスターズといっても、そんな冠のブランドがあるのかっていうのも大いに疑問です。まず、我々何もやらない中でお金だけ出して権利金も払ってこのワールドマスターズって呼び込むぐらいだったら、それぞれに今いろんなスポーツ競技があるわけですから、そこで枠を設定して、生涯スポーツをこれから関西は推進していきますよと、そこは1つの冠を我々で作りながら、こうやっていくっていうことをやってある程度見えてきたら、じゃあワールドマスターズゲームズを招致しようかってことだったらいいと思うんですが、いきなりこれだけのお金を払ってゲームというか、冠を買うっていうのはもうちょっと。僕はそういうイベントのやり方はずっと知事時代から否定してきたやり方なので、これをもし認めると、一体知事時代に言ってきたことは何なんだということになってしまいますから。

○連合長（井戸敏三） 冠料は500万ユーロですか。ですから6億円。

○委員（橋下 徹） そんなお金あったらもっとすごいイベントを幾らでも民間提案にできると思うんですね。普通の民間のイベントなんて、みんなで料金収入やって税負担なんかない中で5万人、6万人、コンサート1つとってもそれぐらいのことを

民間でやっている中で、5億円、6億円のお金を使って2万8,000人を呼び込むイベントっていうのは、僕はちょっと感覚的にはとてもじゃないですけど理解できません。普通のコンサートなんかでも3万、4万、5万人っていうのは税負担一切なしで普通にそれぐらい呼び込んでくるわけですから。ちょっともう一度、例えばですけど、民間提案ということに関西版マスターズをやるときにそれぞれの都道府県で競技があるわけですから、じゃあ枠をあげるから民間提案で何かうまいこと企画できないかっていうことを募ったら何かいい提案が来るかもわかりませんし。大阪城で今度400年のイベントをやるといっても税負担は基本的にやらないよと民間提案を募ったら、幾つか民間提案で来て、アイデアが来たりとかもしますから、もうちょっと生涯スポーツをやるのであれば、今関西にある競技とかそういうものを使って、どこかに民間提案をさせてこれをうまいこと生涯スポーツの大会にできないかっていうような考え方っていうのもあるんじゃないのかなと。いきなり何でワールドマスターズゲームズに行くのかっていうのがやっぱりどうしても僕は理解できませんので、趣旨はわかりますけれども、ちょっと今回、大阪市は引かせてもらいたいなと思っています。

○広域連合長（井戸敏三） 考えてみると何でオリンピックはあんなにお金をかけてやるのかっていう、私なんかは理解できませんよね。だけど、オリンピックを誘致するっていう価値は何かっていうと、やっぱり今の日本の現状を打破して、将来に対する1つの、日本としての意気込みを示していこうということでオリンピックを誘致しようとしているんでしょうから。

○委員（橋下 徹） オリンピックだったらいいですよ。

○広域連合長（井戸敏三） いやこれもマスターズオリンピックなんです。

○委員（橋下 徹） そこはだから感覚の違いなので、僕はちょっとそこは。

○委員（門川大作） 多彩な意見が出て、活発な議論は非常にいいことだと思います。

オリンピックとはちょっと違うなという気もします。ただ、オリンピックと同時開

催されたパラリンピックがその後の日本における障がい者スポーツにどれだけ大きい影響を与えたか。昭和39年のパラリンピックの段階では、障がいのある人っていうのはなかなか家に引きこもっている方が多くて、障がいのある方が社会に出てスポーツにどんどんと頑張っていく、それを多くの方が支えるという環境ではなかった。私たちもあのパラリンピックを見て、今で言うノーマライゼーション社会、そんなことが大きく前進したように思います。昨日も京都でロコモチャレンジと、運動機能、これを一生懸命やっついていこうと。介護保険、要介護の一番は運動機能が低下することによるものが多いと、メタボ以上にロコモが大事やないかとかこういうことで、そのために地域に根差した生涯スポーツが大事だよと。同時に象徴的なことをやって、みんなで力をあわせてやることによって盛り上がっていく、パラリンピックがあり地域に根差した障がい者スポーツが振興していく、こういうこともあるんじゃないかなと。こういうことをお聞きいただきたいなと思います。

もう1つは、トリノ大会は情報発信の面で言ってもイタリア国内の盛り上がりも完全に失敗だと私は思います。したがって、八十数%が外国人。大会の運営もお粗末そのものでした。それでも107カ国から一万数千人の方が実人員で来られているということは実感しました。したがって、日本の関西で開催したときにしっかりと準備をすれば大いに盛り上がるんじゃないかなと思います。

同時に、チーム・ 코리아っていううちわを持って、私たちの行くところ次々としてこられる。一致協力して韓国が誘致に動いておられる。あるいは中国が。いろいろなところがやっておられる。そのときに、ワールドマスターズゲームズの実施本部としてはアジアで初開催は日本、関西がいいのではないかと。いずれアジアでもこれは盛り上がっていくだろうと。こういうときにアジアでの第1回を関西でやる意義は非常に大きいんじゃないかなっていうことを感じました。みんなで議論していただいて決めていただければいいと思います。

○広域連合長（井戸敏三）　それで、橋下委員と松井委員、今の時点で反対、反対

と言わずにですね。

○委員（松井一郎） 僕は反対はしていません。ただ、大阪府としてこれにお金を出すということはないです。人は出してもいいと思っています。

○広域連合長（井戸敏三） ちょっと聞いてください。今の時点で、参加する意向が少ないということはお聞きしましたが、これからそれこそ橋下委員が提案されているように関西版マスターズを来年からでもやっていきたいなど、準備をしてやっていきたいということも考えていますので、そうすると盛り上がってくることによって、橋下委員や松井委員のお考えも状況によっては変わるかもしれません。ですからそういうこともあり得るということを前提に、当委員会としては9月に準備委員会を立ち上げて、10月1日までに提案書をまとめて正式に手を挙げることについてはご了解をいただければと思うのですがいかがでしょうか。

○委員（橋下 徹） もし、そんな形で大阪市で議案提出をしたら市議会では否決になってしまうと思います。ちゃんと見てからやれよという話になると思いますので、やっぱり僕の今まで行政をやってきたスタンスとしてはそういう形で、今のこの段階で招致をすとか、お金の話を詰めるというのはやっぱり反対です。ただ、（連合）委員会がやる分にはもう構わないので、大阪市としてはちょっと引かせてもらって、人、お金の部分はやっぱり引かせてもらいたいなと思っています。

僕は役所にこういうやり方でやることを駄目だと言いつけてきたのに、ここで駄目と言わなくなったら、何だあいつって思われてしまいますから、やっぱり僕の今までやってきた行政運営としてはこういう形ではまず待つというふうにします。

○広域連合長（井戸敏三） 国体なんかの開催も、全然内容も決まなくて、手を挙げて議会に提案をして国体招致を決めたりしているわけですよ。ただ、開催例はあるけれども、自分のところでどんな国体やるかっていうのは手を挙げたときにはほとんど決まっていないというのは実情です。

それから、東京オリンピックの招致だって、あれは中身、余り決まっていな

ね。それでも手を挙げていっているわけです。ですから、橋下委員のおっしゃるような精度を持った提案をしていこうっていうのは今の段階ではなかなか難しいのではないのでしょうか。だから、基本方向だけ決めて取りまとめて提案してみようということをする段階であるのではないかと。その中で思い切ろうかということですよ。

ただ、おっしゃいますように、大阪は絶対メリットがあると思うのですが、ゲームの主催をするのはそれぞれ各構成県市の希望ですので、それは希望されないっていうことはあってもおかしくないと思いますから、希望しないということがあり得るということを前提に、関西広域連合として招致の方向で動くということをぜひご理解いただきましたらと思いますがいかがでしょうか。

○委員（橋下 徹） 大阪にもメリットがあるじゃないかと、そのとおりでと思うんですけど、ただ、その範囲っていうのが和歌山でも兵庫でも何かの大会があったときに、大阪で飲食をしてもらおう、泊まってもらおうということがあるかもわかりません。神戸でも先日有名なアーティストのライブがあったときに総合運動公園のところに5万人集まっても、全国からファンがそこに集まってきていますから、もしかするとそのうちの何%かが大阪で泊まっているかもわからないのですが、そういうのはもう通常の範囲だと思うんですね。これを招致したことで、みんなでお金を出したんで、大阪に泊まっているんだから金を出せというと、それはだから普通でももうそれはそういう構造があるじゃないですかっていうことになってしまうと思うんですよ。

だから、そもそも僕はこれだけのお金を使ってこのワールドマスターズゲームズっていうものを呼び込むこと自体が今のところはまだちょっと拙速過ぎるんじゃないのかなと思ってまして、提案書の中身が不明だからとか、詳細がわからないからというよりも、関西版マスターズをやってその生涯スポーツの機運っていうものが高まってきたような状況を見てからですね、じゃあこれ冠のやつをとりにいこうでいいんじゃないのかなと思います。1年、2年、3年関西版。1年で大成功をおさめれば来年にこれを招致しようよとかかですね。1回もまだ関西版のことも何もやってない段階

で、いきなり冠のやつをとりに行くのはちょっと手順が違うと思っています。

○委員（仁坂吉伸）　私が申し上げているのは、例えばAKBのイベントをやるから何万人集まって楽しいなど、そういうような話でこれを考えないほうがいいんじゃないかと言っているわけです。生涯スポーツ、特に高齢化がどんどん進んでくる中で、スポーツをやる人が関西へ集まると、関西こそそういうものをサポートする物すごく立派なところやというのを示したらいいじゃないかということをするわけですから。そのために何がしかのお金は要るからそれぐらいいいんじゃないのと。それは場所もいろいろとみんなで相談してやったらいい。だけど、橋下委員みたいなことを言うてないで、いい話やから乗ろうぜという話をとりあえず言うていたらどうですかということをしているわけです。

それから、関西版の積み上げの話とかいろいろありました。和歌山は実は、ゴールドマスターズというちょっと別の組織でずっとやったりしているんですよ。それは和歌山だけじゃなくてほかのところでも開催したりしているんですが、その組織なんかあるんですよ。お金はほとんどかかってないんですよ。みんなが既存のところへ行ってやったらいいわけですね。今回もそういう運用はできないことはないと思うんです。

それで、もう1つはやっぱり天の時っていうのもあるわけです。橋下委員なんか物すごくよくご存じのセンスだと思うんだけど、やっぱりアジアで一番初めに日本、それから関西がやるべきじゃないかと、そういう理想はやっぱり追求したらいいんじゃないかなと。それで、十分盛り上がってみんながやる気になってきた時には、みんながそういう認識になってやろうやろうというふうになってきた時には、アジアの番は少し後ですよというようなことになっちゃうような気もするんですよ。ですから、この際理想に燃えてえいやと飛び込んだらどうだというのが私の意見です。

○委員（橋下 徹）　高齢者の方、年いった方の人生の楽しみ方ってスポーツだけじゃなくていろんなことがあると思うんです。AKBのコンサートへ行くのも楽しいと思っている人もいると思うんですよ。だから、シドニーが28億円ですけど、オリ

ンピックの場合には世界最高のタイムとか、世界最高のクラスをみんなで競い合うってことで観客もあれだけ、テレビだってあれだけ放映してですね、世界各国のみんながオリンピックの試合を見たいと思うんでしょけど、このマスターズの場合には見たいというよりも参加ですよ。そうであればこれって決めてやるよりも、参加する場をいかに確保するか、広げていくかっていうのが行政の役割で、それは今もう既に各都道府県にいろんなスポーツ競技があるわけですから、そこで参加する機会を増やしていくことが行政のやり方、役割なんじゃないのかなと。これ堂々めぐりになるからやめましょう。とにかく大阪市はちょっと引かせてもらいます。

○広域連合長（井戸敏三） それでは、議論はもう尽くされていると思いますので、関西広域連合としてワールドマスターズゲームズを2021年に開催する方向で進めていくということは決めさせていただき、そして、大阪市と大阪府さんは今の段階では手を挙げないとおっしゃっておられるということは確認をしておきますが、ぜひ準備を進めていく間に状況変化等も踏まえて参加されることを期待させていただきたいと思っています。

費用負担は基本的には開催地が持つというのが原則ですので、開催府県市で相談をさせていただくようにしていきたいと思っています。

ただ、準備経費があるんです。これをどう考えていくのか、広域連合で例えば会合費なんかを共通経費から出させていただいているんですが、共通経費から若干の負担、そういう形で出させていただくことはよろしいでしょうか。

○委員（橋下 徹） 広域連合のですね。

○広域連合長（井戸敏三） 広域連合の共通経費。

○委員（松井一郎） 今の広域連合の経費の中で、それも大阪市長はどうかわかりませんが、その部分を割り振って大阪府に返してくれとまでは言いませんけど、最初の500万ユーロを払うときには、やっぱり財界負担は決めた上でのほうがいいと思います。そうでないとこれ結局決めてしまった、何もそういう財界の約束がなかったら、

それがゼロになれば全部開催するところが持つということになりますよ、これは。だから、財界にしたら別にそれは義務でも何でもないわけですから、そこら辺がこの収入に上がっているところの話も決まっていないうちにどうなのかなと僕は思います。

○広域連合長（井戸敏三）　　ご指摘の点はですね、我々自身も心配しているところですが、だから9月早々にも準備委員会を立ち上げて、それに財界の方々も参加していただきますので、基本提案書を出すときの財政フレームを審議していただいて、それを了解してもらうことで財界協力のいわば1つの証しになるのかなと思っています。詳細はきっちりと10月1日までには決まらないとは思いますが、松井委員のおっしゃったことは十分踏まえながら進めさせていただきたいと思っています。

○委員（橋下 徹）　　今からかかる準備、今年度かかる準備費については、松井委員が言うように、その分の大阪市分を返せとまでは言うつもりはありませんが、ただ、この経費は予算項目をきちんと分けてもらって、次年度以降また共通経費だとか、分担金の中の一部が入っているってことなく、きちんと予算項目は明確にもらった上で、その段階からはもうこれは共通だから大阪市も負担してくれっていうのはちょっと引かせてもらいますが、今の段階での共通経費ですね。

○広域連合長（井戸敏三）　　ありがとうございます。正式に決まったら実行委員会を立ち上げて、実行委員会に抛出するという形になりますので十分に区分されていけるとおもいます。

○委員（橋下 徹）　　共通経費って大体どれぐらいかかる予定をされているんですか。

○広域連合長（井戸敏三）　　今の準備委員会の経費ぐらいだと。

○事務局　　今年度、実はちょっと補正を組まないといけないと思いますが、それは例えば、査察の受け入れ経費その他を含めて1,000万円弱ぐらいのお金が連合として要るのかなと。

○広域連合長（井戸敏三）　　査察の受け入れ経費か。

○委員（橋下 徹） それは追加で各構成団体に出せというのはちょっと無理なので。今の広域連合にあるお金の中でですか。

○事務局 いや、これは補正で新たに積んでいただかないと、今の財源では処理できないなという金額が大体1,000万円ぐらいです。

○委員（橋下 徹） 新たに積むのは、やっぱりちょっと僕はできないので、今ある中でやってもらう分にはいいんですけどもね。

○広域連合長（井戸敏三） わかりました。いずれにしても…。

○副委員（田村恒一） 堺市としても、広域連合としてあるいは関西に招致ということに対して異論はございません。ただ、大阪府さんや大阪市さんがおっしゃっていることと全く同じことを考えているわけではありませんが、具体的に堺市が参加するかどうか、このあたりは議会とか市民のご理解を得ながらやっていかなければなりませんので、詳細な計画等をお示しいただけるとありがたいです。

今この場では大阪府さん、大阪市さんだけが違うんだと、あとは一色という感じに、ちょっとそういう納めになっておられたんで、多少一色でもないんですよということをちょっと申し上げたかったとこういうことです。

○広域連合長（井戸敏三） だけど、手を挙げないというつもりではないという。

○副委員（田村恒一） このあたりのことは今後の問題とっております。

○広域連合長（井戸敏三） そういう意味からすると、どの競技に手を挙げるかということについては、全くまだ検討もしていないのが各府県市だと思うんです。これからですが、何が一番問題かと言いますと、この際手を挙げなかったら韓国に行くでしょうね。ですから、橋下委員がおっしゃっておられるように積み重ねていくことは重要ですが、次に取りに行こうとした時には大変難しい状況になってしまうということがありまして、2021年ですからまだ8年先ということもあるものですから、大きな権利だけ確保しておいたらどうだろうかというのが今回の一番の趣旨です。だけど、それはそういう冠は要らないじゃないかということになればもう手を挙げるまでもな

いということになるんですが。この際、権利金、あとは実質費用ですから、実質費用はどういうふうにするかによって幾らでも下げられますので、権利金を払うということについてどう考えるかということが一番のポイント。それは関西広域連合として競技をやるところが負担することになるわけですが、やっていこうかということを決めさせていただくということでご理解いただければと思います。よろしいでしょうか。

○委員（橋下 徹） ちよっとしつこいようであれなんですけど。

オリンピックの場合は多分全国の自治体はできるんだったらやりたいと思うんですが、大阪市もかつて招致を失敗しましたけども、ただ、やっぱりそれができないからなかなか招致できないなという話だと思うんですが、ワールドマスターズゲームズはやろうと思ったら大体この費用だったらどこの自治体でもやろうと思ったらできるわけですね。でも、全国の自治体でこれをやりたいという声は上がっているんですか。何かそんな話、知事会とかいろんなところでも、仁坂副連合長もいろいろ言われましたが、他のところもこれぐらいの負担金だったらみんな手を挙げられる。アジアで第一っていうのであれば、東北であろうが北海道であろうが九州であろうが四国であろうがもしそうであればみんながやりたいって言うはずなのに、誰もそんなことを。

○広域連合長（井戸敏三） 知られてないんですよ。

○委員（橋下 徹） それぐらいの話で、オリンピックだったら本当はみんなできるのなら招致したいけど、自治体の力でできないっていう状況と、全然ちよっとそのあたりが違うなと思うんですけどね。

○委員（嘉田由紀子） 今ある冠をそのままの価値に置いておいたら橋下委員の言うとおりでと思うんですが、私は先ほど門川委員が言われたパラリンピックが1つの経験だと思うんです。障がい者がスポーツなんてという、本当にもう全くゼロのところから今やパラリンピックは障がい者の社会参加の大変大事なものに育っております。それは単に育ったのではなくて関係者が育ててきたんですね。ですから、私はこのマスターズ、実は申し上げなかったんですけど、滋賀県で2007年に日本スポーツマスタ

ーズをやりました。そのときに、滋賀県内は結構高齢者でもスポーツするんだといって人々の認識が変わりました。ですから、これはまさにパラリンピックがたどったように、高齢者もスポーツ、そして生涯元気に、いわば健康寿命を延ばすというところで前向きに付加価値をつけていく、それを発信し続けることだと思うんです。ですから、橋下委員が言われるように、既にあるいろいろな大会、今あるものを準備しながら、そしてそこにはある象徴が必要だと。みんながここに向けてという目的が必要なので、それに向けて象徴的という意味では私は8年目に1つのいい目標になるのかなと、お金以上にそういう社会参加、高齢社会で高齢者が元気になるというところに価値づけを、前向きな価値付けをしていけたらと。それができなかつたらまさに低い価値のままになってしまうので、新しい価値付けということで前向きにどうでしょうかという提案を最後にさせていただきたいと思います。

○広域連合長（井戸敏三） いろいろなご意見を伺いましたが、いずれにしましても、あらかじめ確保しておくことなんですね、これ。それで、現実に頭金を払うのは2016年、だからそれまでの間にどこまで準備がきちっとできるかということを見きわめてもいいと思いますので、そのような意味で。

○委員（平井伸治） ちょっと誤解に基づいて議論が進むといけないので若干だけ補足をします。

まず、現在の状況からしますと、10月1日という期限を向こうが言いました。それから、その後、向こうとしてはもし行くということであれば査察をしたいと。その場で決めたい、決める方向へ持っていきたいと、これが先方の考えです。それでもし関西がこのタイミングで手を挙げないならばよそへ行くでしょうと。ですから、先ほど橋下委員がおっしゃったように、まずはちょっとやり始めてみて、次年度以降で判断をすればいいということは不可能だと思っていただいたほうがいいと思います。今やるか、今やらないか、こここのところだと思います。

それから、ライトフイーという英語表記がある権利金ということです。この性格に

については相当つっこんだ議論をしました。それで向こうから、今日ここについていますが、監査報告書も出ています。これを見てくれと向こうは言っていました。現実にはほとんどボランティアベースで彼はやっているというわけです。4年に1回の大会しかなくて、そこでしか収入の道はないんですね。ただ、その間、活動を絶やしてしまうと世界的なこのアマチュアイズムの生涯スポーツのムーブメントを止めることになる。それをやっていく最低限のものを協力してもらおうということをお願いをしているというような趣旨でした。ですから、単なる冠料というようなスポンサー代というよりは、世界的なアマチュアイズムの生涯スポーツの振興に地元開催地が協力をしてほしいと、こういうような趣旨だと思います。だからこそ、額において、向こうはこの交渉の過程で下げてきてでも日本なら頼んでみたいなどと、このようなことだったと思いますので、その辺もご理解をいただけたらと思います。

多分これからまだまだこういうアマチュアイズムの生涯スポーツ、これが旅の形としてあるいは受け入れの態勢として今後波及、拡大してくることになるだろうと。それをむしろアジアの中で関西がリーダーシップをとれるかどうか、これがポイントだと私は思いました。関西という名前は世界で通用していません。エアポートの名前にはなっていますが、関西に行ってみようということにはならない。じゃあスポーツという切り口でそのテーマを我々として初めて打ち出せるかどうか。それもアジア初めての大会ということで、しかも東京オリンピックが決まる前に関西がそういうアマチュアイズム、生涯スポーツで見識を示せるかどうか、それが今日のタイミングじゃないかと思います。

それから、交渉の過程で、先ほど来費用の負担の問題とかあります。28億円だとかそういうようなことは、恐らくフレキシブルです。まず、今はどういうフレームを示して手を挙げるかどうか。そこから先については、競技種目も含めてオリンピックとは違って我々はフレキシブルですよと。ただ、ポイントはちゃんとやってくださいというところなんです。そこは真面目に向こうは議論をしまして、とにかく多ければい

いということではなくて、イタリア大会に対する評価もあるのですが、日本人なら信頼できるんじゃないか、日本の関西ならちゃんと責任を持ってやってくれるんじゃないか、その意思表示さえしてもらえれば我々はフレキシブルにつき合いたいと、これが向こう側の考え方だったと思います。若干補足をさせていただきました。

○委員（橋下 徹） 僕はアジアで初というのにそんなにこの大会は余り意味がないと思うんですよ。サッカーのワールドカップとかだったら重要だと思うんですけど。ですから、僕が言ったのは関西版マスターズを積み上げて、次はというのは、別に今回のチャンスじゃなくてもまた次の次でも手を挙げるときには挙げたらいいんじゃないかなという趣旨なので、決して今ということではないと思うんです。むしろ今それだけ全国の日本の自治体が我も我もというふうに言ってない中で、10月1日までとか期限切られるようなやり方が、僕はこれは完全に交渉の中でこっちがやられてしまっているんじゃないのかなと思うんです。ニーズがある中で今ここでやったら関西に渡すよと、それは今っていうふうにいったらわかるんですけど、余りニーズがない中で何か向こうから10月1日までに何だせ、金出せというふうに言うのは何か違うんじゃないのかなと思うんですけどね。

○委員（平井伸治） 今回の議論の過程、橋下委員はご存知だと思いますけど、本来8月とか言っていたんですよ。それを我々が慎重に慎重に議論をしてきて延ばしてきていると。交渉の中で我々が負けて10月1日ということになっているわけではないです。だから、先ほど来申し上げていますが、今はこの関西広域連合の委員会という場でデモクラティックに決めていただければいいんじゃないかと思います。

○広域連合長（井戸敏三） もう時間も大分経過しましたし、1時から議会ですので締めくくらせていただきます。

9ページにあります別添2のワールドマスターズゲームズ2021年大会の関西招致についてというペーパーをまとめておりますが、基本的に関西開催を目指すということを決めさせていただき、そして一過性のイベントに終わらせないために関西版のマス

ターズ大会を創設して、高齢社会の生涯スポーツ先進地域として関西を位置づけていこうと。それから3番目にありますように、官民連携の準備組織を早急に立ち上げる。そして、正式の申込書を作成する。そういうことで関西広域連合としては動くということにさせてください。そして、参加するかしないかは、また堺市のほうからもありましたように、十分議論をした上で、検討した上で、議会などとの調整も図った上で手を挙げていただくしかありませんので、それは準備委員会そして実行委員会が発足してからご検討いただいて詰めていくということにしたいと思います。強制はいたしませんのでご理解をいただくということでもよろしゅうございましょうか。

あとの課題は次期関西広域計画中間素案ですが、これ事務的に相当取りまとめてきていますので、9月の委員会で最終的にご説明してご了解をとるようにします。

それから、文化振興指針も事務的には調整は終わっていますので、これも次の委員会に送らせていただいて、作業はもう指針案が了解されたということで作業をしていただきながら、正式の決定は9月にさせていただくということにさせてください。

それから、連合議会8月定例会の提出議案ですが、決算が460万円ほどでございですが認定を受けようとするものと、それから補正予算ですが、文化振興で国からの補助金が決まったから補正しようとするものでありますので提出をさせていただきます。

あと、9月13日から香港と広州に関西広域連合トッププロモーションが参りますのでこの点もご理解ください。

それから、薬物乱用防止対策の取り組みについてと今夏の電力需要状況についてと調理師試験及び製菓衛生士試験の実施結果については昼食をしながら報告をしていただきたいと思います。

以上で、第36回関西広域連合委員会を終了させていただきます。ありがとうございました。

閉会 午前12時30分

記者会見

○進行（本部事務局長） 会議終了後の記者会見を開催させていただきます。

最初に、お手元にお配りさせていただいております2つの緊急要請について、趣旨を連合長のほうから説明させていただきます。

○広域連合長（井戸敏三） まず、地方分権改革有識者会議に対する要請ですが、有識者会議の議論が再開されましたので、地方への事務権限移譲の推進と、関西広域連合を対象とした事務権限移譲の検討、それから唯一の圏域を超える広域連合であります関西広域連合との意見交換会をやってほしいと、この3つを今日からこの有識者会議がスタートされたタイミングに合わせまして、要請を行おうとするものです。先ほどの定例会議でもお答えしたような趣旨です。

それから、2番目の関西における日米共同実動訓練に関する緊急要請ですが、既に7月26日に国に対して、沖縄の米軍基地負担の軽減を大きな課題として我々も認識していると、そういう意味で国のほうから熟慮された具体的な提案があったときには関係する首長や住民の理解とそれぞれの地域の歴史的な経緯を踏まえて真摯に対応していくと申し出たところです。

今年度計画されている日米共同実動訓練で、滋賀県高島市の演習場でオスプレイを使用して10月に実施するというような報道がされていますが、この辺につきましては関係自治体や地域住民に対する具体的な説明や情報提供がなされていない状況でありますので、次のように強く要請をしようとするものであります。

実動訓練の場所の選定に当たりましては、日米地位協定に規定されている演習場に限定しないでその他の演習場や空港なども含めて検討する必要があるのではないかと。つまり、この高島市の演習場が狙い撃ちになっている感じがありますので幅広く検討されたんだろうかという意味も込めさせていただいておりますし、それからその選定に至る経過等につきましても、説明を尽くすなど責任ある対応を要望し、それでないで真摯な検討をするといっている前提要件を満たしていないんじゃないかというおそ

れもありますのでこのような要請をさせていただこうとするものでございます。

○進行（本部事務局長） それではこれより質問を受けたいと思います。質問のある方は挙手をお願いいたします。

どうぞ。社名とお名前をおっしゃってください。

○朝日新聞 朝日新聞の如と申します。オスプレイの要請について1点お尋ねしたいんですが。要請項目の1と2とあるうちで2のほうは大変趣旨はわかるんですけども、1のほうこれは日米地位協定に規定されている演習場に限らずというのは、日米地位協定に規定されている演習場にさらに負担を課すべきではないというような含意が込められているのか。狙いをもう少し説明いただければと思いますが。

○広域連合長（井戸敏三） 既に演習場として日米地位協定に規定されているところ以外でもオスプレイの訓練飛行などはできないわけでありませぬので、そういう意味で沖縄の負担軽減という見地からすれば、幅広くまずは検討していただく必要があるんじゃないかという意味が1です。

それで、2番目で、検討した結果どこかでやるということになったとすれば、その経緯だとか十分に説明をしてもらう必要があると。それが誠意のある責任のある対応ではないでしょうかと2番で申し上げているものでございます。

○進行（本部事務局長） ほかにご質問がある方がいらっしゃいましたら挙手をお願いいたします。

○朝日新聞 朝日新聞の仲間と言います。

今、話題になっていますその高島市の演習場は地元の首長である嘉田知事がどのように沖縄の負担軽減になるのかというのをデータで示してほしいということはずっと主張してこられました。この要請の1と2には具体的にはないですけども、その辺も要請されているか、あるいは改めてするのかということと、あと嘉田知事にお伺いしたいんですが、この緊急要請が十分なものであるのかどうかという受けとめをちょっとお願いします。

○広域連合長（井戸敏三） 前段のご質問については、「沖縄の米軍基地負担の軽減につながる事など」と書かせていただいております、ここで意味を込めさせていただいたつもりです。軽減につながらないような申し出はしてこないはずなのですが、しかし、十分に説明はいただく必要がある、こういうことだと思います。

○委員（嘉田由紀子） 2点のうちの1点は、今連合長がお答えしたとおり、既に前書きのところで沖縄の米軍基地負担の軽減につながる事などを説明してほしいと入れておりますので、あえてその項目には入れておりません。

それから、2点目ですけど、今後ですが、実際のところ具体的な情報が来ておりませんので、今後どうするかということについて具体的な情報が来てから知事として対応させていただきたいと思っております。

○進行（本部事務局長） それでは、ほかにご質問はございませんでしょうか。

○京都新聞 京都新聞のワガと申しますけれども、この緊急要請は具体的に日米の政府あるいは現地米軍に何らかの形でどなたかが伝えに行くのかということと、あとちょっと基本的なというか根本的な問題ですけど、こういう防衛の問題を関西広域連合で対応を協議するということは、これから先もこういう課題が出てきたときに、なじむのかどうなのかというのはちょっとそのあたりの考えを連合長に伺いたいと思います。

○広域連合長（井戸敏三） 前回の7月26日に取りまとめました要請書は関係部局に届けさせていただきました。事務的に届けさせていただきました。まずは、急ぐこととありますので、実務的にまずは届けさせていただこうと考えております。さらに働きかけをするかどうかはまた嘉田知事ともよくご相談をしたい、あるいは関係知事ともご相談したいと思っております。

それから、そもそもですね、国の問題だから広域連合が何も発言しないということになったら、広域連合を何のためにつくったか、つまり地域の広域的な課題に対して積極的に企画調整していこうというのが広域連合の1つの役割ですので、そのような

意味からですね、広域連合の立場をきちんと主張していくべきだと、国の事務だから何も言えないというのは逆に問題だとそのように考えております。

○進行（本部事務局長） ほかにご質問ございませんでしょうか。

○読売新聞 これ連合長名で出されてますけれども、全知事、市長の総意ということでした承済みということよろしいでしょうか。

○広域連合長（井戸敏三） そのとおりです。前回は連合長名で出させていただきましたので同じ取り扱いをさせていただいております。

○進行役 ほかにございませんか。

○NHK これは確認なんですけれども、説明が尽くされていない現段階での中止を求めるというわけではないんですか。

○広域連合長（井戸敏三） 具体的な提案もされていないんですよ。中止を求めるということにはなりにくいんじゃないかという意味で、このようになっております。

○進行役 ほかにご質問はございませんか。よろしいですか。

それでは、これで会見を終了させていただきます。